

平成28年度正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	平成28年度 決算額(イ)	平成27年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
【 I 一般正味財産増減の部】				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費	28,500,000	28,000,000	500,000	
正会費	18,000,000	18,000,000	0	36団体×50万円
賛助会費	10,500,000	10,000,000	500,000	1団体×500万円、1団体×300万円 5団体×50万円
事業収益	23,506,080	23,968,783	△ 462,703	
受託事業収益	1,080,000	1,080,000	0	
IT化推進事業収益	13,210,480	13,594,358	△ 383,878	スキルチェックセミナー等
広報活動収益	9,215,600	9,294,425	△ 78,825	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	5,500,000	6,700,000	△ 1,200,000	業務連携促進事業助成
雑収益	85,808	92,421	△ 6,613	
受取利息	408	7,021	△ 6,613	
雑収益	85,400	85,400	0	
経常収益合計	57,591,888	58,761,204	△ 1,169,316	
(2)経常費用				
①事業費				
役員報酬	2,740,800	2,740,800	0	
役員賞与	1,152,969	1,154,619	△ 1,650	
給料手当	12,436,219	12,233,767	202,452	
賞与引当金繰入	1,230,000	1,230,000	0	
福利厚生費	2,639,829	2,794,252	△ 154,423	
組織活動費	265,621	173,049	92,572	
旅費交通費	2,002,590	2,177,836	△ 175,246	
会議費	1,190,320	1,614,563	△ 424,243	委員会、会長会議等
通信運搬費	21,320	19,352	1,968	
ソフト購入費	1,101,676	1,522,838	△ 421,162	
消耗品費	27,078	0	27,078	
印刷製本費	6,603,070	5,701,568	901,502	
広告費	259,200	434,900	△ 175,700	
委託費	3,877,052	4,491,766	△ 614,714	
租税公課	710,200	968,000	△ 257,800	
負担金	0	0	0	
雑費	83,316	174,566	△ 91,250	

勘定科目	平成28年度 決算額(イ)	平成27年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
②管理費	19,925,886	17,822,549	2,103,337	
役員報酬	2,740,800	2,740,800	0	専務理事
役員賞与	1,152,969	1,154,619	△ 1,650	〃
給料手当	3,984,672	3,045,447	939,225	専務理事、相談役等
賞与引当金繰入	530,000	530,000	0	〃
退職給付費用	2,350,000	1,550,000	800,000	〃
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,131,356	1,250,977	△ 119,621	専務理事等(社会保険料等)
旅費交通費	1,338,180	985,870	352,310	専務理事等
会議費	2,900,976	2,809,666	91,310	通常総会、理事会、協議員会
通信運搬費	378,084	370,749	7,335	電話等
消耗品費	137,564	121,308	16,256	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	477,660	352,309	125,351	総会資料等
賃借料	2,304,768	2,328,670	△ 23,902	事務室借料等
租税公課	70,000	70,000	0	
負担金	415,000	415,000	0	全国建設産業訓練協会、人材協等
雑費	13,857	97,134	△ 83,277	
経常費用合計	56,267,146	55,254,425	1,012,721	
当期経常増減額	1,324,742	3,506,779	△ 2,182,037	
2.経常外増減の部				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,324,742	3,506,779	△ 2,182,037	
一般正味財産期首残高	21,220,141	17,713,362	3,506,779	
一般正味財産期末残高	22,544,883	21,220,141	1,324,742	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	22,544,883	21,220,141	1,324,742	

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	42,738,477	38,749,263	3,989,214
未収会費	200,000	0	200,000
未収金	1,842,915	2,342,915	△ 500,000
流動資産合計	44,781,392	41,092,178	3,689,214
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	44,781,392	41,092,178	3,689,214
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	274,890	260,418	14,472
賞与引当金	1,760,000	1,760,000	0
流動負債合計	2,034,890	2,020,418	14,472
2 固定負債			
退職給与引当金	20,201,619	17,851,619	2,350,000
固定負債合計	20,201,619	17,851,619	2,350,000
負債合計	22,236,509	19,872,037	2,364,472
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	22,544,883	21,220,141	1,324,742
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	22,544,883	21,220,141	1,324,742
負債及び正味財産合計	44,781,392	41,092,178	3,689,214

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 引当金の計上基準について

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	17,851,619	2,350,000	0	20,201,619
賞与引当金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
合 計	19,611,619	4,110,000	1,760,000	21,961,619

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	20,201,619	0	0	20,201,619
賞与引当金	1,760,000	0	0	1,760,000
合 計	21,961,619	0	0	21,961,619

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	17,851,619	2,350,000	0	0	20,201,619
賞与引当金	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0	1,760,000
合 計	19,611,619	4,110,000	1,760,000	0	21,961,619

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	449,820	57,750	507,570

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。